



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日

上場会社名 WASHハウス株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 6537

URL http://www.wash-house.jp

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 児玉 康孝

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役

(氏名) 阿久津 浩

(TEL) (0985)78-4001

四半期報告書提出予定日 2020年11月9日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,499	△6.0	△141	—	△130	—	△136	—
2019年12月期第3四半期	1,595	△16.9	△120	—	△111	—	△91	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △132百万円(—%) 2019年12月期第3四半期 △91百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△19.79	—
2019年12月期第3四半期	△13.27	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	3,936	1,860	45.6
2019年12月期	3,536	1,986	56.1

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 1,795百万円 2019年12月期 1,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

現在複数のチェーンストア本部と施設内への新規出店について、可及的速やかに商談を進めている状況でありませんが、多くの物件情報を整理し当連結会計年度内で新規オープンできる出店数につきまして精査中であるため、通期の業績予想の精緻な算定は難しい状況であることから、2020年12月期の通期連結業績予想につきましては、引き続き未定とさせていただきます。今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、業績予想を改めて開示できると判断した場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	6,886,800株	2019年12月期	6,881,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	—株	2019年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	6,883,140株	2019年12月期3Q	6,869,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態が続いております。政府の各種対策を背景に、個人消費は一部に持ち直しの動きも見られますが、引き続き新型コロナウイルス感染症の流行状況の変化や、それが内外経済に与える影響を十分に注視する必要があります。

当社グループのコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、多様な働き方が選択できる労働環境の整備が進む中、時間を有効活用できるコインランドリーは、利用者層の拡大と需要の伸長が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、コインランドリーを利用する利点を普及する目的として、「布団は洗う」という洗濯習慣への啓蒙活動、並びに新たな利用者数の拡大を図る積極的な広告施策をあわせて実行し「プラットフォームとしてのコインランドリー事業」の強化を進めるなか、日本国内の店舗展開として、既存エリア及び新規エリアでの営業活動に加え、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナーの新規開拓も行いながら、FC店舗の出店を中心に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間のFC店舗の新規出店数は15店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,499,124千円（前年同四半期比6.0%減）となり、営業損失は141,160千円（前年同四半期は120,036千円の営業損失）、経常損失は130,056千円（前年同四半期は111,105千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は136,221千円（前年同四半期は91,167千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。なお、コインランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

① FC部門

当第3四半期連結累計期間におけるFC店舗数の推移は以下のとおりであります。

FC新規出店数は15店舗となった結果、売上高は297,354千円（前年同四半期比36.7%減）となりました。

（単位：店舗）

エリア	2019年12月31日 現在のFC店舗数	期中増減	2020年9月30日 現在のFC店舗数
関東エリア	41	(注)1 △2	39
中部エリア	11	0	11
関西エリア	25	(注)2 1	26
中国エリア	60	3	63
四国エリア	22	2	24
九州エリア	412	(注)3 △3	409
合計	571	1	572

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間において、関東エリアでは3店舗を新規出店しましたが、既存FC店舗のうち、1店舗を直営店とし、4店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減は2店舗の減少となっております。
2. 当第3四半期連結累計期間において、関西エリアでは2店舗を新規出店しましたが、1店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減は1店舗の増加となっております。
3. 当第3四半期連結累計期間において、九州エリアでは5店舗を新規出店しましたが、既存FC店舗のうち、2店舗を直営店とし、6店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減は3店舗の減少となっております。

② 店舗管理部門

当社はすべてのFC店舗についてコインランドリー店舗の管理を受託しており、ストック収入となることから店舗増が寄与し、売上高は777,234千円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

③ 直営部門その他

当第3四半期連結累計期間の直営店舗数は前年同四半期末比で14店舗増加し53店舗となっております。

この結果、売上高は424,536千円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ399,649千円増加の3,936,587千円となりました。これは主に、流動資産の営業貸付金が184,353千円、有形固定資産の建物が45,684千円、その他有形固定資産が334,078千円、無形固定資産が27,345千円増加した一方で、流動資産の現金及び預金が146,797千円、売掛金が57,123千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ525,934千円増加の2,075,932千円となりました。これは主に、新規借入をおこなったため、流動負債の短期借入金が326,000千円、未払金を含むその他の項目が107,825千円、固定負債の長期借入金が136,540千円増加した一方で、流動負債の預り金が136,222千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ126,284千円減少の1,860,655千円となりました。これは主に、非支配株主持分が60,987千円増加した一方で、剰余金の配当55,048千円、親会社株主に帰属する四半期純損失136,221千円の計上があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月7日に公表いたしました「2020年12月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループのコインランドリー店舗につきましては新型コロナウイルス感染症の影響は軽微なものとなりましたが、FC店舗の新規出店を行うFC部門において、地主様及びFCオーナー様への訪問商談などの営業活動への影響が不透明であったため、適切な当連結会計年度の通期連結業績予想の開示ができないと判断し、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、これを未定といたしております。

当第3四半期連結累計期間において運用を開始いたしました「WASHハウスアプリ」につきましては、

1. キャッシュレス決済システム
2. 相互送客システム
3. 広告システム

という3つの大きな目的のシステムがあります。

まず1の「キャッシュレス決済システム」につきましては、5月のWASHハウス全店舗運用開始以来、キャッシュレスで利用できることを実現しており、ダウンロード数およびアプリ利用者数も増加しております。

2の「相互送客システム」につきましては、コインランドリーの特徴であるお洗濯の待ち時間において、お客様が近隣の店舗で利用できるクーポンを発行する機能であり、これはチェーンストア施設や複合施設内での他店舗との相互送客を想定した、利用者、テナント、当社ともにメリットが発生する仕組みとなっております。

現在この「相互送客システム」を利用し、複数のチェーンストア本部と「WASHハウスアプリ」との連携及び施設内への出店を行うための協議を継続しており、その結果2020年10月に10店舗同時に新規出店を行うことができ、今後も継続的に出店してまいります。

3の「広告システム」が当社の創業以来最大の目的であります。

「WASHハウスアプリ」を使用するお客様は、コインランドリー利用時、終了時間確認時、終了時等でアプリ内の広告を目にすることから、広告主にとってヒット率の高い広告を可能にしております。

具体的には2020年11月に「WASHハウスアプリ」内の広告枠への出稿受付をスタートする予定であります。

この「広告システム」からもたらされる収入は、当社が将来「収益構造が変わる」大きな転換点と考えております。また、これらがコインランドリー利用料無料化実現への第一歩となるものとなると考えております。

これらの目的を推進させるため、同月に「WASHハウスアプリダウンロードキャンペーン」を全店舗において実施する計画としており、当社グループのコインランドリー店舗につきましては、さらなるダウンロード数および利用者数の増加が期待される状況となっております。

当社グループは、これらの施策を背景に、現在複数のチェーンストア本部と施設内への新規出店について、可及的速やかに商談を進めている状況ではありますが、多くの物件情報を整理し当連結会計年度内で新規オープンできる出店数につきまして精査中であるため、通期の業績予想の精緻な算定は難しい状況であることから、2020年12月期の通期連結業績予想につきましては、引き続き未定とさせていただきます。今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、業績予想を改めて開示できると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255,722	1,108,925
売掛金	196,707	139,583
営業貸付金	461,921	646,275
たな卸資産	93,358	49,578
その他のたな卸資産	213,548	229,290
その他	109,735	133,477
貸倒引当金	△3,500	△6,000
流動資産合計	2,327,494	2,301,130
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	305,748	351,432
土地	182,163	182,163
その他（純額）	348,429	682,507
有形固定資産合計	836,341	1,216,103
無形固定資産	2,640	29,986
投資その他の資産	370,461	389,367
固定資産合計	1,209,443	1,635,457
資産合計	3,536,938	3,936,587
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,057	101,117
短期借入金	—	326,000
1年内返済予定の長期借入金	9,896	40,080
未払法人税等	993	7,231
預り金	421,063	284,841
賞与引当金	4,609	19,944
その他	188,798	296,623
流動負債合計	701,418	1,075,838
固定負債		
長期借入金	—	136,540
預り保証金	809,721	819,664
資産除去債務	23,645	27,687
その他	15,212	16,202
固定負債合計	848,579	1,000,094
負債合計	1,549,998	2,075,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,307	995,749
資本剰余金	925,307	925,749
利益剰余金	63,209	△128,059
株主資本合計	1,983,825	1,793,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△825	△23
為替換算調整勘定	209	2,521
その他の包括利益累計額合計	△616	2,497
非支配株主持分	3,730	64,718
純資産合計	1,986,939	1,860,655
負債純資産合計	3,536,938	3,936,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,595,063	1,499,124
売上原価	1,052,764	1,020,900
売上総利益	542,299	478,224
販売費及び一般管理費	662,335	619,384
営業損失(△)	△120,036	△141,160
営業外収益		
受取利息及び配当金	533	562
預り保証金精算益	5,000	9,000
その他	6,953	5,939
営業外収益合計	12,486	15,502
営業外費用		
支払利息	486	1,297
投資有価証券評価損	—	1,071
固定資産売却損	1,825	—
その他	1,242	2,028
営業外費用合計	3,555	4,398
経常損失(△)	△111,105	△130,056
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,105	△130,056
法人税、住民税及び事業税	5,072	8,320
法人税等調整額	△25,020	△1,270
法人税等合計	△19,948	7,050
四半期純損失(△)	△91,157	△137,106
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△884
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△91,167	△136,221

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△91,157	△137,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176	801
為替換算調整勘定	160	3,743
その他の包括利益合計	△16	4,545
四半期包括利益	△91,173	△132,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,267	△133,107
非支配株主に係る四半期包括利益	93	547

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越限度額	300,000千円	950,000千円
借入実行残高	—	150,000千円
差引額	300,000千円	800,000千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。